

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年6月27日
【事業年度】	第96期（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）
【会社名】	株式会社サンコーシア
【英訳名】	SANKOSHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 眞義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎2丁目11番1号
【電話番号】	(03)3491-7181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 柴田 学
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎2丁目11番1号
【電話番号】	(03)3491-7181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 柴田 学
【縦覧に供する場所】	株式会社サンコーシア中部支店 (愛知県名古屋市天白区植田西2丁目110番1号) 株式会社サンコーシア関西支店 (大阪府大阪市北区太融寺町2番22号梅田八千代ビル5F)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

令和5年6月29日に提出いたしました第96期（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

#### 1 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### 注記事項

(金融商品関係)

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第5【経理の状況】

#### 1【連結財務諸表等】

##### (1)【連結財務諸表】

##### 【注記事項】

(金融商品関係)

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(訂正前)

(省略)

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(省略)

当連結会計年度（令和5年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	278,198	-	-	278,198
社債	-	114,641	-	114,641
投資信託	-	175,928	-	175,928
資産計	278,198	290,570	-	568,768

(省略)

#### 有価証券及び投資有価証券

上場株式、社債及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方、当社グループが保有している社債及び投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(省略)

(訂正後)

(省略)

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(省略)

当連結会計年度(令和5年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	278,198	-	-	278,198
社債	-	114,641	-	114,641
投資信託	149,585	26,343	-	175,928
資産計	427,784	140,984	-	568,768

(省略)

有価証券及び投資有価証券

上場株式、社債及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び上場投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方、当社グループが保有している社債及び非上場投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(省略)

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 訂正前 )

	前連結会計年度 ( 令和 4 年 3 月 31 日 )	当連結会計年度 ( 令和 5 年 3 月 31 日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	100,724千円	81,300千円
棚卸資産評価損	62,973	79,653
未払事業税	17,633	11,592
製品保証引当金	2,605	2,812
未払費用	12,090	9,330
棚卸資産の未実現利益	23,613	13,069
退職給付に係る負債	295,494	318,399
役員退職慰労引当金	158,114	154,785
子会社株式評価損	63,288	53,828
投資有価証券評価損	17,204	53,673
その他有価証券評価差額金	30,102	12,012
繰越欠損金	-	44,677
その他	133,117	104,721
繰延税金資産 小計	916,962	949,210
評価性引当額	168,149	186,397
繰延税金負債との相殺	24,366	1,911
繰延税金資産 合計	724,446	760,901
繰延税金負債		
土地評価益	62,615	62,615
留保利益	49,474	64,336
その他	-	19,505
繰延税金負債 合計	112,090	146,457
繰延税金資産との相殺	24,366	1,911
繰延税金資産の純額	87,724	144,546
再評価に係る繰延税金負債	694,012	694,012

(訂正後)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	100,724千円	81,300千円
棚卸資産評価損	62,973	79,653
未払事業税	17,633	11,592
製品保証引当金	2,605	2,812
未払費用	12,090	9,330
棚卸資産の未実現利益	23,613	13,069
退職給付に係る負債	295,494	318,399
役員退職慰労引当金	158,114	154,785
投資有価証券評価損	17,204	53,673
その他有価証券評価差額金	30,102	12,012
繰越欠損金	-	44,677
その他	95,147	89,540
繰延税金資産 小計	815,704	870,847
評価性引当額	66,891	108,034
繰延税金負債との相殺	24,366	1,911
繰延税金資産 合計	724,446	760,901
繰延税金負債		
土地評価益	62,615	62,615
留保利益	49,474	64,336
その他	-	19,505
繰延税金負債 合計	112,090	146,457
繰延税金資産との相殺	24,366	1,911
繰延税金負債の純額	87,724	144,546
再評価に係る繰延税金負債	694,012	694,012

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった

主要な項目別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.5
試験研究費等特別控除	2.2	-
住民税均等割	1.3	3.8
評価性引当額の増減	3.1	3.7
連結子会社の軽減税率	0.1	-
海外連結子会社の税率差異	1.1	5.6
のれん償却額	2.0	5.1
繰越欠損金の使用額	1.3	0.5
タックスヘイブン税制	-	3.0
過年度法人税等	-	2.9
過年度法人税等還付税額	-	1.3
在外子会社の留保利益	1.3	3.0
未実現利益の税効果未認識額	1.0	3.1
その他	1.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	50.6

(訂正後)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
試験研究費等特別控除	2.2	-
住民税均等割	1.3	3.8
評価性引当額の増減	0.7	8.3
連結子会社の軽減税率	0.1	-
海外連結子会社の税率差異	1.1	6.7
のれん償却額	2.0	5.1
繰越欠損金の使用額	1.3	0.5
タックスヘイブン税制	-	3.0
過年度法人税等	-	3.0
過年度法人税等還付税額	-	1.5
在外子会社の留保利益	1.3	3.0
未実現利益の税効果未認識額	1.0	3.1
その他	2.4	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	50.6